

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	フェイスブック利活用事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の魅力をより効果的、戦略的に情報発信する。				
内容	フェイスブックを活用し、インターネットやスマートフォンの媒体を通して新たな広報活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	投稿記事数	市フェイスブックに投稿する記事数	目標	500	600	600	件	
		実績	1,065	725				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	記事閲覧数	投稿された記事の閲覧数	目標	400,000	480,000	480,000	回	
		実績	907,202	881,190				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,015	2,015	1,950	1,950	1,950			
事業経費	65	65	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治体による情報発信の必要性を市職員が理解し、自発的かつ積極的に記事を投稿する市職員有志をさらに増やしていく必要がある。
今後の取組み	市職員と市民投稿者による市民協働の情報発信を通じて、下妻の魅力を確認、再発見しながら、市職員全体及び市民等の情報発信力を強化していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	企業広告に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	広告掲載料による自主財源の確保				
内容	広告掲載申し込みを受け付け、広告掲載審査会を経て広報紙、公式ホームページ、窓口用封筒等に企業広告を掲載する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	企業・事業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広告掲載審査会	広告掲載申込による審査会の開催数	目標	10	10	10	回
		実績	12	7			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広告掲載料	広告掲載に伴う収入額	目標	1,500	1,500	1,500	千円
		実績	1,641	1,546			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	975	975	975	975	975		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	975	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報しもつまの広告申込みは、年々増加傾向にあるが、ホームページのバナー広告や市内案内掲示板「シティナビタ」は、まだ掲載枠に余裕がある。財源確保のために、さらに掲載希望企業の募集等を行い、周知していく必要がある。
今後の取組み	広報紙やホームページ上で広告掲載希望企業の募集を行い、広く周知する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	広報紙発行事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、広報紙の作成・発行を行う。				
内容	毎月、広報しもつま(10日)とお知らせ版(10日・25日)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等で自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	36	36	36	回	
			実績	36	36			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	広報紙配布率	発行部数に対する配布部数	目標	90	90	95	%	
			実績	85	88			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	21,663	21,503	20,782	20,901	18,727			
事業経費	7,688	7,528	7,782	7,901	5,727			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.15	2.15	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,975	13,975	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模で効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	アパート居住者等の自治会への未加入世帯が増加傾向にある中、配布場所の拡大を図るとともに、また、若者層が市政情報に関心を持ち、情報を得やすくなるよう、広報のビジュアル化やSNSでの情報発信が求められている。
今後の取組み	レイアウトを工夫したり、写真を効果的に使用するなど、さらなるビジュアル化を進め、読みやすい、分かりやすい広報紙の作成に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	行政相談会開催の周知・広報事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政相談会の開催を市民が知ることで、問題・要望等の解決に向け相談ができる。				
内容	毎月2回開催される行政相談会の、周知・広報及び会場提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	行政相談会開催の周知・広報の数	行政相談会のお知らせをする回数	目標	12	12	12	回
		実績	12	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	行政相談会開催の周知・広報した延べ回数	行政相談会開催のお知らせをした、発行紙単位の延べ回数	目標	12	12	12	回
		実績	12	12			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、広報しつまずき及び市ホームページで周知しているが、利用者が少ないことから、さらにポスター掲示やイベントでのチラシの配布等も検討する。
今後の取組み	市民ホールへのポスター掲載や行政相談開催のチラシを大きなイベント等で来場者に配布する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	市PRビデオ短編版作成事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の魅力を動画でPRし、多くの方々に市への関心と愛着を深めてもらう。				
内容	市の魅力をPRするため、市の歴史、文化、自然、産業、イベント、物産等が生み出す魅力を紹介する動画を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	市PR動画掲載数	イベントや特産品、観光施設等を紹介する短編動画を制作し、市ホームページ内に掲載した数	目標	1	1	1	本	
実績	0	1						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	市PR動画アクセス数	市ホームページ内に掲載した市PR動画「下妻観光物語」へのアクセス数	目標	1,500	1,500	1,500	件	
実績	1,992	1,493						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	0	1,123	0	1,123	1,123			
事業経費	0	148	0	148	148			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数		0.15	0.00	0.15	0.15			
概算人件費	0	975	0	975	975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当初(H25年度)に撮影した動画については、イベントの雰囲気などは古さが否めない。既に掲載済みのイベント等の動画についても、定期的に更新していく必要がある。
今後の取組み	予算の確保とともに、既に記載済みのイベント等の動画についても、更新を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
秘書係

事務事業名	新春の集い事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める。				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の共催で、市民の情報交換・交流の場として実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	案内状送付数	案内状を送付した件数	目標			550	件	
		実績	557	564				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加人数	参加人数	目標			240	人	
		実績	233	255				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550			
事業経費	50	50	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	招待者の基準、運営内容等について検討する。
今後の取組み	前年の課題を踏まえ、運営等について改善等の検討を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
秘書係

事務事業名	表彰事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政の発展等に功績があったものを表彰することにより、その功績をたたえる。				
内容	下妻市表彰条例等の規定により表彰する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	内申件数	推薦者から受け付けた件数		目標			45	人
実績				45	35			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	受賞者(団体)数	表彰者(団体)数		目標			45	人
実績				44	35			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,646	6,664	6,654	6,654	6,654			
事業経費	146	164	154	154	154			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目的を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度より、「善行表彰候補者推薦要綱」により善行者の掘り起しに努めているが、今後も顕彰されるべき事績把握に努める。
今後の取組み	市政の発展に貢献した功労者や団体等について、その功績をたたえ表彰することで、今後も模範者としての活躍が期待できるほか、同じ分野で活躍している方に対しても励みになりうるため、今後も適切に表彰事務を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室  
秘書課  
広報広聴係

事務事業名	報道機関等への情報提供事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営・イベント・観光等の情報収集を行い、報道機関に情報を提供する。				
内容	収集した情報(市長定例記者会見「年4回」・イベント・観光案内等)をFAX・メール等により報道機関に情報を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	報道機関

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	報道機関提供への情報提供数	新聞社・テレビ局等の報道機関への情報提供数	目標	50	50	50	回	
		実績	40	45				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	情報提供を行い報道機関等で報道された回数	新聞やテレビ等で報道された回数(同じ内容が複数の報道機関等で報道された場合は1回として数える)	目標	35	35	35	回	
		実績	23	22				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	975	975	975	975	975			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	975	975	975	975	975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内の情報収集にかかる効率的な連絡体制の整備と、市職員のPR意識の醸成が急務である。
今後の取組み	職員研修等でPR意識の醸成を図るための事業が行えるよう総務課と協議する。ラジオやタウン情報誌、地域情報サイトなどにも積極的にプレスリリースを行い、さらにマスメディアに取り上げられる機会を増やす。